

超人気FP!

ABC ネットニュース

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2018年5月9日

今月のトピックス 「過度な円安は期待できそうにない」

日 米の金利差拡大により、円安基調が続いています。株式投資を行っている人は、為替相場に一喜一憂していることでしょう。円安 = 株価上昇、円高 = 株価下落となることが多いからです。これまでの株価上昇を牽引してきたのが電機、自動車、機械などの外需産業が中心であることも、為替相場に一喜一憂する背景と言えるはず。為替レート（主に対米ドル）は、1円動くだけで利益が数億～数十億も違ってくるほど企業業績に影響を与えます。その為替レート、本来であれば2国間の金利差などを反映して動くことにはなりますが、今年に限っては、否、最長ではトランプ大統領の任期1期期間中は、米国の政策を反映して動くことになりそうです。もちろん、一時的には金利差を反映したり、ある程度の円安/米ドル高に動くことはありえます。ただ、過度な円安を期待しないほうが得策と釘を刺したいのです。

図は2期の任期を全うした主な米国大統領と為替政策などをまとめたものです。見ていただくとおわかりのように、1期目はいずれも「ドル安政策」、言い換えれば「円高」になる政策を遂行しています。その背景は多々ありますが、米国大統領の任期は「2期 = 8年」です。そして、1期 = 4年終了時には選挙があります。その選挙に当選しないと2期目はありませんから、当然選挙に通る政策を遂行してくるのです。選挙に通る = 米国民に受けが良い政策となるわけです（日本の場合も同様）。トランプ大統領は選挙公約の「減税法案」を可決させたのがその良い例と言えるでしょう。

米国大統領と為替政策

大統領	経済状況など	為替政策第1期	為替政策第2期
レーガン	レーガノミクス 財政出動・減税	米ドル高	米ドル安政策 ブラザ合意
クリントン	ITバブル	米ドル安政策 日米自動車協議	米ドル高政策 Buy America
ブッシュ (ジュニア)	ITバブル崩壊 9.11同時多発テロ 住宅バブル	米ドル安	米ドル高
オバマ	住宅バブル崩壊 リーマンショック 資源バブル	米ドル安 輸出倍增計画	米ドル高政策 シェールガス革命 世界経済牽引
トランプ	適温相場 大幅減税 インフラ政策	米ドル安? 通商政策	?

大統領選は4年毎ですが、その任期中に「中間選挙」が行われます。時間軸を少し長めに見れば、中間選挙で自党（トランプ氏は共和党）の議席数をしっかり確保して1期目の任期終了後の大統領選に望みたいと現職は考えるはず。中間選挙がある2018年は、11月の同選挙に向けてトランプ大統領は米国民に受けの良い政策を進めてくることでしょう。受けの良い政策とは何かと問われれば、1つは米国に積み上がる「貿易赤字」の問題と考えられます。米国が貿易赤字を積み上げている国々、たとえば中国、日本、ドイツ（これらの国々是对米黒字を積み上げている）などは通商問題の標的になってしまうわけです。現に2018年に入ってからクローズアップされている「通商問題」は、対米黒字を積み上げている国ばかり。つまり「中間選挙」という大命題が米国にある限りは、簡単には「円安/米ドル高」を許容することはないと考える必要があるわけです。トランプ大統領以外、歴代の大統領も中間選挙を勝つためには?という視点で同様に考えてきたことは、図を見ればあながち間違いではないと考えられるわけです。